

【菅総理冒頭発言】

国民の皆様に必要なお知らせがあります。本日、私は内閣総理大臣として、海江田経済産業大臣を通じて、浜岡原子力発電所のすべての原子炉の運転停止を中部電力に対して要請を致しました。その理由は、何と云っても国民の皆様と安心を考へてのことです。同時に、この浜岡原発で重大な事故が発生した場合には、日本社会全体に及ぶ甚大な影響も併せて考へた結果であります。文部科学省の地震調査研究推進本部の評価によれば、これから30年以内にマグニチュード8程度の想定東海地震が発生する可能性は87%と極めて切迫をしております。こうした浜岡原子力発電所の置かれた特別な状況を考へるならば、想定される東海地震に十分耐えられるよう、防潮堤の設置など、中長期の対策を確実に実施することが必要です。国民の安全と安心を守るためには、こうした中長期対策が完成するまでの間、現在定期検査中で停止中の3号機のみならず、運転中のものも含めて、すべての原子炉の運転を停止すべきと私は判断を致しました。浜岡原発では、従来から、活断層の上に立地する危険性などが指摘をされてきましたが、先の震災とそれに伴う原子力事故に直面をして、私自身、浜岡原発の安全性について、様々な意見を聞いてまいりました。その中で、海江田経済産業大臣とともに、熟慮を重ねた上で、内閣総理大臣として本日の決定をいたした次第であります。浜岡原子力発電所が運転停止をしたときに、中部電力管内の電力需給バランスが大きな支障が生じないように、政府としても最大限の対策を講じてまいります。電力不足のリスクはこの地域の住民の皆様を始めとする国民の皆様がより一層、省電力、省エネルギー、この工夫をしていただけることで必ず乗り越えていけると私は確信を致しております。国民の皆様の御理解と御協力を心からお願いを申し上げます。

【質疑応答】

内閣広報官 それでは、質問を2問お受けします。 山口さん、どうぞ。

記者 NHK、山口です。 安全性の観点から止めるということですが、中部電力はこれまで東海地震並みの揺れが起きても安全性に問題はないとしてきて、国も容認をしてきたわけですが、なぜこの後に至って突然浜岡原発だけなのかというのが一つ解せないことと、もう一つ、この夏場を迎えてこれを全部止めるということになると、夏場の電力量よりも供給量が下回ってしまうと思うんですが、その対策は具体的にどのようにお考へになっていますか。

菅総理 ただいま申し上げましたように、浜岡原子力発電所が所在する地域を震源とする、想定される東海地震が、この30年以内にマグニチュード8程度で発生する、そういう可能性が87%と文科省関係機関から示されております。そういう浜岡原発にとって特有と申しますか、その事情を勘案をして、国民の安全、安心を考へた結果の判断、決断であります。また、電力不足についての御質問でありますけれども、私はこれまでの予定の中で言えば、多少の不足が生じる可能性がありますが、この地域を始めとする国民の皆様と協力があれば、そうした夏場の電力需要に対して、十分対応ができる、そういう形がとり得ると、このように考へているところであります。

内閣広報官 それでは、もう一方。 坂尻さん、どうぞ。

記者 朝日新聞の坂尻です。 今、総理がなされた浜岡原発の停止要請なんですけれども、これはどういった法律のどういう根拠に基づく要請であるのかという点と、もしそういう法的な担保がない場合は、この中部電力側が断ってきた場合、総理はどのようにされるおつもりなんですか。

菅総理 この要請に関して、後ほど海江田経済産業大臣から詳しく御報告をさせていただきますけれども、基本的には、私が今日申し上げたのは、中部電力に対する要請であります。法律的にいろいろな規定はありますが、指示とか命令という形は、現在の法律制度では決まっております。そういった意味で要請をさせていただいたということになります。

(中電側がこの要請を断ってきた場合)十分に御理解をいただけるように、説得をしてまいりたいと、… (略)